

Ⅲ 学校教育

ここでは教育の中核にある学校教育に関して言及したものを掲載する。学校教育に対する教育社会学的な考察、教育実践、学習指導要領の社会学、新型コロナ禍の学校、最近の教育のデジタル（ICT）化をどのように考えるかなどである。

1 学校の社会的特質について（神田外語大学講義の記録）

先週は、4つのことをお話しました。第1に教育の社会学の方法やパラダイムに関する「機能主義」、「葛藤理論」、「解釈理論」、「批判理論」という4つの方法です。

第2に学校の特質について説明しました。一つは家庭と学校の機能の違い（家庭は子どもたちに「所属本位、個別主義、拡散性、感情性、取り換え不可能」という価値を教え、学校は「業績主義、普遍主義、限定性、感情的中立性、取り換え可能」という価値を教えているということ。

第3に学校の潜在的カリキュラムの社会的機能（たとえば、「学校で無意味な規則の黙って従う習性は社会に出たから施政者に都合のいい法律に従順に従う態度を養成する」、「退屈な授業に耐えることは社会の中の繰り返しの多い退屈な仕事に耐える態度を養う」）などについて説明しました。

第4に学校は、①カリキュラム（教科書）、②先生、③児童・生徒（友達）、④学習の場（教室）という4つの要素からなり、その重なる部分に授業があり、そこが学校の中核だが、子どもたちは授業以外の要素からも多大な影響を受ける、ということを説明しました。

今日は、先週に配布したプリント（武内清「子どもの学校生活」『子ども・若者の文化と教育』）を使って、それ以外の学校の社会的特質について説明します。

具体的には、学校文化、教科内容、学校組織の特質、学級集団、一望監視システム、学校の階層的特質、教師—生徒関係、ホームスクーリング、教育家族、学校と子どもの今後などです。

これらの学校の社会的特質の考察から、学校とはそもそもどのようなところで、本当に必要なのところなのか、子どもは学校に行かなくてホームスクーリングで学ぶという選択肢があってもいいのではないかなどということも考え、グループでも話し合い、発表していただきたいと思います。（2016年5月7日）

2 授業から深い学びへ

教育的な見方の特徴は2つある。一つは教育の高い理想や目標を掲げ、それに達していな

い教育の現実を非難・叱咤すること。もう一つは学校の授業だけに注目し、子どもたちが学校の授業以外で学んでいることを軽視すること。

教育現象を考察するとき、理想より現実から考えることが大事である。また授業だけでなく学校や教師や子どもを取り巻く社会的要因（潜在的カリキュラム等）に注目しないと現実的ではない。

このことは教育や子どもの現実をただ追認すればよいというわけではない。客観的現実がなくても主観的な思い込み（予言）によって現実が生み出される場合がある（予言の自己成就）。教育の理想や教育改革への熱意が教育の現実を作りだす。また教育は受け身でいるとその効果は小さく、主体的に関わることによって達成度が高まる。

その意味では、新学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」の考え方は有効である。それは、抽象度が高い言葉だけに、かなりの自由度がある。文部科学省による細かい規定や解説はいらない。

溝上慎一は「深い学び」のエッセンスを「関連づけ」としている（『学習とパーソナリティー』東信堂）。外から教えられる知識や技術を学習者が、自分の持っている興味関心や認知と関連づけて受け取り（アウトサイド・イン）、自分の言葉で他者に伝え、行動に移していく（インサイド・アウト）というものである。

これは、汎用性のある知識を学ぶと、それが他のさまざまなことに応用が利くということである。その意味で、最初に学校の授業で基礎的で汎用性のある知識をきちんと学ぶことが大事である。巷には情報が溢れ、どの知識を選択すべきか迷う。人類の知識のエッセンスを、教員の工夫した授業から学び、それを各自のさまざまな学習や行動に結びつけていく。

学びの質も高めたい。それは外部の基準で計られる学力ではなく個々の学習者がどこまで学んでいるかを自覚できて、次の目標に向けて努力することを促す生成する知識である。（「内外教育」ひとこと、2019年4月2日号）

3 子どものスポーツでも対話的学び

新学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」に関して、最近思ったことを記録にとどめたい。

「主体的」に関しては、社会学者はこれも後天的なもの思っているかもしれないが、教育学者は先天的なものと考えているように思う。同じ幼いきょうだいでも、好みや性格が違うのを見ていると、ひとり一人に個性がある（つまり主体的なのは）先天的な要素が強いように思う。それを教師も見極めて子ども個々に応じた指導をしなければならない（「個別最適化」をAIに任せることはできないであろう）。

「対話的」に関しては、教師との対話もあるが、主となるのは子ども同士の対話であろう。それは主体同士のぶつかり合いで喧嘩になることもあるかもしれないが、強いものに同調し、その場の空気を読むことよりは、異論（主体）をぶつけ合いことの大切さを指導したい。

音楽でいえば、同じ音のユニゾンより、合唱のハーモニーや、違う楽器の音が奏でる音楽の素晴らしさを伝えたい。「深い学び」は、異質なものの共存から生まれる結果と、それを各自が自分の中に取り込む自己変容（成長）をはかることであろう。

これが、個人の学習だけでなく、子どもたちのスポーツの世界でもあることが、2月20日の朝日新聞記事に掲載されていた。子どもたちのサッカーチームでも、大人が指示するのではなく、子どもたちに話し合い（対話）でいろいろなことを決めさせる。結果も付いてきて、子どもたちの主体性と自立心が育つという。（2021年2月22日）

4 アクティブ・ラーニングについて

今学校や教師は困っているという話を聞いた。新型コロナの児童・生徒への蔓延の話かと思ったら、そうでなくロシアによるウクライナ侵攻のことだという。ウクライナで多くの民間人、女性や子どもたちが空爆で傷つき殺される映像が、テレビやネットで流れ、それを日本の子ども達が目にして、「私達で何かできることはないの」と先生たちは尋ねられるという。

このような「政治的な問題」に対して、これまで学校や教師は教育する準備をしておかなかった。情報も遮断していたとも言える。今はネットの時代で、その情報は子ども達にも直に伝わる。また、知識としては教えてもそれはよそごとの知識であり、自分達に関わることとしては教えていなかった。それが、今回のことは今後の日本にもかわりが大きい。

また今教育界ではアクティブ・ラーニングが推奨され、単なる知識ではなくそれをどう評価し、行動を起こしていくことが大切とされている。実際のロシアのウクライナへの侵攻と同時に、フェイクニュースが行きかう情報戦争の様相も呈しており、教師はそれらも含めて、子ども達にこの問題をどのように教え、子ども達にどのような行動を推奨するのか、教師の力量が問われている。（2022年3月21日）

5 アクティブ・ラーニング批判

今、アクティブ・ラーニングの重要性が言われ、その実践が模索されている。それ自体はいいことだと思うが、あまりの行き過ぎには注意しなくてはならないと思う。

1月16日のNHKの「探検バクモン」（爆笑問題他出演）が、「日比谷高校 生きる力の授業」という番組を放映して、数学の授業で生徒が問題を解きそれに他の生徒が意見を言い、教師はほとんど口を挟まないという授業や、3年生が受験勉強よりクラス全体で演劇に打ち込む様子が放映され、それが今のアクティブ・ラーニングの模範のように紹介されていたが、それは少し違うと感じた。

教師が教えなくては肝心なことがスルーされてしまうし、演劇をして試験や受験の点数が上がるわけではない。よほど優秀な生徒や家庭や予備校での学習のしっかりされている生徒にとって、それでもいいかもしれないが、普通の生徒にとって、そのような生徒の興味本位の授業では、基礎学力が身につかず、受験もおぼつかないのではないか。

オーストラリアの教育学者が、今欧米や豪州で一般的な児童中心の inquiry learning の教育方法を批判し、中国での伝統的な教師主導の direct instruction の方法が、国際学力テストの点数も高く、優れている面を指摘している。生徒を誉め自尊心を高める教育や生徒一人一人に合った教育方法が有効だという考えも根拠のないことを指摘していて、興味深い。

児童中心の inquiry learning に問題があるというわけではないが、低学年では基礎をきちんと教え暗記させることも必要という意見には、納得させられる（2019年2月7日）。

6 知識や知性の動的側面

アクティブ・ラーニング、つまり「主体的・対話的で深い学び」の重要性が盛んに論じられている。これは、静的ではなく動的なことの重要性の強調のように思われる。動的というのは、個人内に留められるのではなく、他者との相互作用（対話等）や社会とかがかりで、外に影響を及ぼすというものである。

知識に関しても、単に個人の中に蓄積されればいいというものではなく、その知識が他者や社会と交わり、影響を及ぼすというものである。学会の大会などは、まさに個人の知識の表明に止まらず、その交換や共鳴で、そこで新たな知識が生まれ、参加者に共有される場である。学校や大学の授業もそのような知識の動的な創造、共有の場になるのが理想かもしれない。

内田樹の「反知性主義者たちの肖像」（内田ブログ 2020.9.3）も、そのような文脈の中で理解した（以下、一部転載。これは知識ではなく、知性について論じているが）

<私は、知性というのは個人に属するものというより、集団的な現象だと考えている。人間は集団として情報を採り入れ、その重要度を衡量し、その意味するところについて仮説を立て、それにどう対処すべきかについての合意形成を行う。その力動的プロセス全体を活気づけ、駆動させる力の全体を「知性」と呼びたいと私は思うのである。/ ある人の話を聴いているうちに、(中略)「それまで思いつかなかったことがしたくなる」というかたちでの影響を周囲にいる他者たち及ぼす力のことを知性と呼びたいと私は思う。/ 知性は個人の属性ではなく、集団的にしか発動しない。だから、ある個人が知性的であるかどうかは、その人の個人が私的に所有する知識量や知能指数や演算能力によっては考量できない。そうではなくて、その人がいることによって、その人の発言やふるまいによって、彼の属する集団全体の知的パフォーマンスが、彼がいない場合よりも高まった場合に、事後的にその人は「知性的」な人物だったと判定される。/ 個人的な知的能力はずいぶん高いようだが、そ

の人がいるせいで周囲から笑いが消え、疑心暗鬼を生じ、勤労意欲が低下し、誰も創意工夫の提案をしなくなるというようなことは現実にはしばしば起こる。きわめて頻繁に起こっている。その人が活発にご本人の「知力」を発動しているせいで、彼の所属する集団全体の知的パフォーマンスが下がってしまうという場合、私はそういう人を「反知性的」とみなすことにしている。これまでのところ、この基準を適用して人物鑑定を過ったことはない。>
(<http://blog.tatsuru.com>) (2020年9月10日)

7 教科横断的な教育課程の編成について

私は哲学に関しては全く無知であるが、当たり前だと思っていたことを疑ってみることは楽しい。それは、山本雄二氏が次のようなことを書いていたことに通じる。つまり鬼の角が1本か2本かをめぐって激し論争があった場合、そのどちらに組するのではなく、その前にその二つの立場が共通に前提にしていること、すなわち「鬼は本当に存在するのか」ということを考える必要がある。

現在、教育界では「教科横断的な教育課程の編成」が盛んに議論されている。上智大学名誉教授の加藤幸次先生も『教科等横断的な教育課程の編成の考え方・進め方』（黎明書房、2019）という優れた本を出版され、議論を巻き起こしている。加藤先生から既存の教科の分類は、1つの分け方に過ぎないということも教えていただいた。

私たちが当たり前と思っている学校の教科—国語、算数、理科、社会、英語、保健・体育、芸術（音楽・美術・書道）、技術・家庭—は、いつの時代から、どのような根拠に基づいて分類され、学校現場に定着したのであろうか。それは、時代とともに変遷してきたのであろうか。また、諸外国も同じような教科分類を使っているのであろうか。（日本の場合、明治維新や戦後に、欧米の影響がかなりあったことが考えられる）

また学問の各分野の内容は、大学から高校以下に降ろされるのだと思うが、日本の教科の実際を見てみると、大学と高校・中学・小学校の間には大きな断絶がある。国語、算数（数学）、理科、社会（地理、歴史、政治、経済）、英語、体育、音楽、美術、家庭、技術、情報などは小中高の科目にあり、多くの場合大学の科目の中にも存在するが、哲学、人類学、民俗学、社会学、心理学、教育学などは、大学ではじめて設けられる科目であり、小中高と大学で断絶がある。なぜ、このようなことがおこるのか。諸外国はどうなのか。
(2019年7月26日)

8 教育現場の優れた実践研究—東書教育賞 審査委員講評

審査委員の武内です。全体的な感想を述べさせていただきます。一番感じるますことは、応募のテーマや内容は、時代を反映したものが多くということです。一般に学校の先生方は、

学校の中にもって、あまり時代の変化には敏感でないという傾向があると思いますが、応募される先生方は、意欲的な方が多く、何ごとにも熱心で、時代の流れや要請にも敏感になっているように思います。

今、学習指導要領の改訂で、授業や子どもの学習の仕方が大きく変化しようとしている時期です。その流れを敏感に感じとった実践が多かったと思います。特にアクティブ・ラーニング的なもの、すなわち「主体的、対話的で、深い学び」に関するものが多くみられました。この「主体的、対話的で、深い学び」というのは、抽象度の高い概念なので、具体的には幅広く解釈でき、実践でもいろいろ工夫のできると思います。それだけ、先生方の力量や実践の工夫がよく示せるキーワードのように思います。

小学校の部で言いますと最優秀の田山雅弘先生は「熊本地震復興数え歌」を児童に作らせるのに先哲の考え、児童同士、地域の人々の考えなどとの対話を多用し、発表会や新聞での公開という目標も設定し、人々に感動を与えるものを完成させています。

優秀賞の山本かよこ先生は、聴覚障害児が個性に応じて主体的に学習する様々な工夫を音楽（楽器演奏等）で行っています。また優秀賞の赤川峰大先生らは、卒業に関わる各活動の「思い」を各自考え、それを皆で共有することから「思い出、感謝とエール、決意」という3つの思いに集約し、主体的に卒業行事を行う実践を指導しています。

中学校の部では、最優秀の沼田芳行先生は朝の美術鑑賞というユニークな実践を行い、生徒が自由に表現し対話するということがされています。

優秀賞の木場和成先生は、社会科の授業で、既成の時代枠にこだわらず「新しい時代区分をつくろう」という課題を生徒に提示し、生徒が歴史的事象を多角的にとらえ対話しながら歴史を深く考える実践をされています。それらの「主体的、相互的で深い学び」の工夫、実践が高く評価されたのだと思います。

またこれらの実践には、今の時代に求められている教科横断的な視点やカリキュラム・マネジメントの視点も含まれています。

これからの時代の教育に大切と感ずることを2つ、申し上げたいと思います。今の時代、抽象的な教育論議より、具体的で実践的なことが大事だと思います。NHKの朝ドラが「モノづくり」（即席ラーメン作り）の万平さんを描いていますが、抽象的な理論やイデオロギーではなく、実際の子どもの教育や学習の実践やその成果が問われているように思います。もう一つは、今厚生労働省の統計調査が問題になっていますが、現実のデータをきちんとした方法で集め考察することの重要性です。最初に結論ありきのデータ蒐集ではなく、データに語らせる実践や研究が必要だと思います。

さらに、時代の要請にのるだけでなく、各教科の独自の論理の研究や実践が積み重ねられてきていると思います。そのようなものも大切にしたい実践も期待したいと思います。今回も、このような要件を備えた応募の投稿が選ばれていますので、これらが日本の教育実践のモデルになり、日本の教育のレベルが一層向上していくことを願っています。受賞された先生方、おめでとうございます。（2019年2月6日）

9 教育現場の先生の特別講義1 一三幣三貞夫先生

敬愛大学で私の担当する「教育原論Ⅱ」の今学期最後の授業（1月22日）は、講師の方を招いての特別講義で締めくくることができた（経済学部中山教授の「道德教育研究」と合同）。

講師は南房総市教育長の三幣貞夫先生。テーマは「教師をめざす学生へー私の教師像」。講師の三幣先生は、A4で5枚のレジメを用意され、それに沿って格調が高く内容のある話を1時間半に渡ってされた。

「教師には創造する喜びがあるーセンスとアイデア、そしてデリカシー」「教師の魅力ー子どもと喜怒哀楽をとものにすることができる、子どもとともに成長できる」「教育は生き方を教えることができる」「尊敬されることはすべての始まり」「こわい、すごい、すてき、ありがたい存在に」「教師の最もいい姿は、新鮮だということ、謙虚だということ」「思いの強さに分だけ成長させられるー願いとねらいをもった指導」

以上のような含蓄のあるフレーズが、レジメに満載されていて、それを事例をまじえて、具体的に説明された。学生達も、三幣先生の長年の教育現場の実践委裏打ちされた話に聞き惚れ、教職への思いを熱くしていた。（以下、学生の感想の一部転載）。

「人生経験を踏まえた話がとても素晴らしかったです」「レジメに書いてあること全てが身に沁みます。ますます教師になりたいと思いました」「教師という職業に挑戦したいという思いが強くなった」「貴重なお話をさせていただいて勉強になりました」「一番感銘を受けたのは、教師の道は'楽苦しい'という言葉です」「忍耐力と地道な努力が必要だと感じた」「教師は児童を育てるだけでなく、児童と一緒に成長するものだと聞いた時は少し安心した」「叱るときは叱るなど、自分にできるか不安になったが、子どもの為に、頑張りたいと思った」「子ども達に尊敬されなければ始まらない、その言葉を胸に自分も頑張ろうと思います」「すべてが自分自身に足りないものだと痛感した。きっと家に帰り、一人で悩むでしょう」「厳しい言葉の中にも優しさがあって、自分の甘さを思い知った」「文章を読むことがとても重要なんだということを理解した」「ひとつひとつの言葉がすごく重く心に響きました。今回のお話はこれから生きていく上で大変糧になるものだと感じました」「素直さと忍耐力をもって大学生活を送りたいと思う」

学校の管理職（校長等）を経験した人の、スケールの大きさを感じた。いろいろな修羅場もくぐって来られたのであろう。人間的な幅が広く、深いと感じた。教師としてまた人間として、子どもへの並々ならぬ愛情とその子達を育てる為の厳しさを、実践の中で鍛えてきていることが感じられた。我々「知識オタク」の大学教師とは一味違うものを感じた。学生達が魅きつけられるのも頷ける。（2014年1月23日）

10 教育現場の先生の特別講義2—小原孝久先生

知り合いの小原孝久先生（元都立高校教諭、上智大学非常講師）に、敬愛大学の私の担当の「教育原論Ⅱ」で、1時間授業をしてもらった（12月11日）。小原先生の名授業に、いつもの私の時と大違いで、学生達は、熱心に耳を傾け、その授業内容に心打たれていた。以下、学生のリアクション

「いつもと違う雰囲気の授業がとても新鮮に感じることができました。さらに、自分が将来になりたい先生についてのことを深く考えることができました。」「小原先生の授業は、自分の体験談を話の芯にし、わかりやすく、これからの私に大事になるお話をしてくださいました。一番印象に残ったのは「ハート&スキル」のお話です。なぜ学ぶのか、これからは見定めて3年間頑張りたいと思います」「90分のとても濃い時間を過ごすことができた。最後のDVDを見て、教師になることへの不安な気持ちが晴れた気がした。自分のやりたいように大学生活を過ごした、夢につなげていきたい。今、やりたくても勇気ができなくてできていないことに勇気をふりしぼって一歩ふみだしてみよう」「私はこの授業を通して、感じたことはたくさんあります。けどこの中に書ききれないので、1つだけ言います。小原孝久先生のような先生になりたい」

小原先生からは、授業後、次のようなコメントをいただいている。

「コメントを読んだ限り、ほとんどの学生さんが、かなり熱心に授業を受けていたことが伝わってきました。また大事な内容をきちんとつかみ、またそれを的確に表現できる学生さんもかなり見受けられました。全体的に見ると、自分自身に引きつけて具体的に授業からの学びを書いていた学生さんが多かったことに注目しました。授業を熱心に聞いていただき、うれしかったです。」

大変な準備をし、学生に感銘を与えた授業を展開して下さった小原先生に、心より感謝したい。小原先生の長年の教師経験、学識、人柄からにじみ出る影響も大きいものがあると感じた。（2013年12月25日）

11 教育改革と教員の意識

文化的遅滞（カルチュラル・ラグ）という言葉がある。社会の各分野によって変化する度合いが違うというものである。教育という分野は、とかく社会の進歩には遅れがちで、教育制度も教員の意識も旧態依然としていられる。産業界や文部科学省から提案される時代の趨勢に合わせた教育改革もそれを実践する教育現場で滞り、骨抜きにされることは多い。

学校の教員がさまざまな教育改革には懐疑的なことが各種の調査データから明らかになっている。『教育改革に関する教員に意識調査』（中央教育研究所、平成27年）のデータ

で小中教員の意識をみると、教育改革への賛成率は「デジタル教科書の導入」5割弱、「学制（6・3・3制）の改革」2割、「公立中高一貫校の設置」1.5割、「学校選択の自由化」1割とどれも高くない。高校の「教育課程の改訂」に「非常に関心のある」高校教師は3分の1、「教科横断的な視点に立つ学習活動」には4分の1、英語入試の外部試験には1割強の賛成率である。教員は制度的な大きな変化に対しては反対することが多く、学習指導要領の改訂への関心もあまり高くない。その為、多くの教育改革は教育現場で頓挫する。

ただ、教育改革への温度差は、教員の属性によってもかなりある。管理職の教員は、中教審答申や学習指導要領の改訂や関心をもち、それを現場におろす役割を担おうとしている。非管理職や女性教員は、改革への関心は低い（『高校教員の教育観とこれからの高校教育』中央教育研究所、平成30年）。

現代の社会は合理化、標準化、分業化、効率化つまり官僚制化がすすんでいる。その波は教育界にも押し寄せている。少子化に伴う学校統廃合や小中一貫教育、チームとしての学校、校長の権限の強化などはその現れである。

一般の教員は、深海魚のように海の底に鎮座して、改革の波をやり過ごす時代遅れの堅物が多いと考えるべきなのであろうか。現実の教員や調査データからは、そのようには思えない。小中の教員はこれまでの教育実践の知識や技法を大事にしている。高校教師は担当教科への専門意識が強く、長年教えてきた自分の教科内容や教育方法への自負をもっている。教師たちは、教育現場に疎い人たちが机上で考えた教育改革案が、学校の現状や子どもたちの現実に対応できないと感じている。

教育が時代の流れと無縁でいいわけではない。子どもたちの出ていく社会は情報化、グローバル化がすすんでいる。教育の論理を大切にしつつ、時代に遅れない教育のあり方を教育現場でも模索していかなくてはならない（「内外教育」2019年7月2日号）。

12 学習指導要領の社会学

教育の世界で、学習指導要領はどのような位置にあり、どのような働きを果たしているのだろうか。

学習指導要領の解説のような文章や本はよく見かけるが、その社会的政治的背景や機能などに言及した「学習指導要領の社会学」という研究があるのであろうか。

ネットでみると、学習指導要領への辞典的な説明は下記のようにになっている・。

<学校教育法施行規則に基づき、学校の教育課程の基準として定められているもの。文部科学省告示として官報によって公示される。文部科学省に設けられている教育課程審議会の答申を受けて、小学校、中学校、高等学校別に作成されている。教育課程の全般的な事項（総則）のほか、各教科別に教科の内容と指導方法の要点を示し、また教科以外の道徳や特別活動についても定めている。小学校、中学校、高等学校の教科書は学習指導要領に準拠し

て編集される。第2次世界大戦後の教育改革にあたり、アメリカのコース・オブ・スタディを模範として新学制実施とともに1947年作成されて以来、ほぼ10年に1度の割合で見直しおよび改訂が行われている。> (<https://kotobank.jp/word/学習指導要領>>

教育委員会や教育現場は、学習指導要領の内容が絶対的なもので、それをいかに教育実践の中に表していくのかに一番の関心があるように思う。

教育研究者の中にも、学習指導要領の正しさを疑うことなく、その解説や実践への移行を橋渡しするのが役割と考えている人もいなわけではない。

ただ一般の教育学の研究者からすると、学習指導要領は、教育についての1つの見解に過ぎないと思っている場合が多い。大学の某同僚もその作成に関与しているらしいが、そんな時間があれば、自分の研究をすべきではないのか、政府関係の審議会の委員もそうだが、研究とは無縁のことに多くの時間を潰すのは、研究者としてどうかと思うーそう思っている研究者は多いのではないか。

それはともかく、学習指導要領は、教科書の内容を規定し、実際に教育現場に大きな影響を及ぼしているもので、それを無視せず、批判的、社会学的な考察は必要であると思う。知りたいことを、思いつくままに列挙する。

1 毎回の学習指導要領の作成にあたり、誰が実質的な決定者なのであろうか。またその決定の背後には文部科学省の意向や利益団体が存在するのであろうか。ただ、文部科学省の意見も一枚岩ではないであろう。

2 総論と各論の間に齟齬はないのであろうか。その時の学習指導要領の内容を支える教育の理念や目標掲げた総論と、各教科の目標や内容を掲げたものとの間には齟齬はないのであろうか。きっと総論を書く人と各論を書く人は別の人であろう。つまり総論とは別に、各教科の部分を別のグループ(専門家)が決定し文章を書くかということであり、教科のより事情は違うのではないか。(たとえば、英語科は独自の論理で動いており、総論に影響されないということを聞いたこともある)

3 学習指導要領の内容が決定しても、それを下に伝える役割を果たす文部科学省の役人(局長、課長、課長補佐、係長など)や専門官(視学官、教育調査官)が、それをどのように理解し、それを下にどのように伝えるかで、かなり違ってくる。

4 各都道府県の教育委員会、市町村の教育委員会、そこの指導主事が、それをどのように理解し、校長や現場(学校)にどのように伝達、指導するかでも違ってくる。

5 さらに、教育現場では、校長、教頭、各種主任、一般教員で、その受けとめ方が違う。教育現場では、表面的には受け入れながら、実際は骨抜きにすることも多いのではないか。入試のあり方も現場の実際の授業を規定するので、その影響力も見なければならない。それは小中より高校の方が多様な気がする。高校は大学受験もあるし、高校の先生は専門への自負が強い。その実際を検証する必要がある。そこにどのような教育現場の生き残り戦略(サバイバル・ストラテジー)が働いているのであろうか。これは、教育政策の社会学という分野だと思うが、研究が待たれる。(中央教育研究所報告NO92)(2018年2月10日)

13 高校間格差

戦後、高校進学率が上昇する中で、学力（偏差値）による輪切り選抜が進み、高校間に格差ができ、入学してくる生徒の特質や教師の教育指導にも学校間で大きな違いが生じた。進学校の教師は適応的で意欲的な生徒に対して、授業中心の指導や生徒の自主性を重んじる指導を行っていたのに対して、非進学校の教師は、反抗的で勉強に興味を示さない多くの生徒に対して厳しい生徒指導で臨んでいた。

ただ、その後の高校の受験競争の緩和、多様化政策、推薦・AO入学の導入、少子化の進行等々によって、高校現場は様変わりしている。高校教育の様々な側面でみられた学校間格差は、現在も存在するのであろうか。

中央教育研究所は昨年10月―11月に全国の高校教師を対象にアンケート調査を実施した（全国普通科350校の教師に調査を依頼。回答数764人、回収率31・2%）。そのデータから考察してみよう。

高校間格差の指標として、大学進学率と難関大学への進学率の割合をもとに、非進学校Ⅰ、同Ⅱ、準進学校、進学校、超進学校の5群に分けた。

教員の属性でみると、男性、中堅が進学校に多く、女性、若手が非進学校に多い。

生徒の特性でみると、超進学校には「熱心に授業を受ける生徒」「授業の予習・復習をする生徒」「受験勉強に打ち込む生徒」が多く、非進学校にはそれらは少なくなっている。部活動や学校行事に熱心に参加する生徒も進学校、超進学校に多い。「(大学への)推薦入学をめざす生徒」は準進学校に多い（図、7割以上いる割合）。

「海外への進路に興味を持つ生徒」「理工系の進路を選ぶ女子」は超進学校に多く、「経済的な理由で希望の進路に進めない生徒」「進路を決められない生徒」は非進学校に多い（8割以上）。

校則を守らない生徒は非進学校で若干多い傾向にあるが、非進学校でも7割の生徒は校則を守っている。かつてのように学校や教師に反抗する生徒は、今や少数派。反抗よりも消極性や無気力な生徒の気質が問題となっている。

どの群の高校でも、教師は皆熱心に指導を行っている。「生徒の質問や相談に親身に答えている」（9割強）、「授業のやり方をいろいろ工夫している」（9割弱）、「授業では指導案や講義ノートを作っている」（6割）など、丁寧な授業準備やその実践に関して、学校間の格差はほとんどない。「生徒指導に力を入れている」は非進学校で8割弱と多少多いが、超進学校（7割弱）と大きな差ではない。

教師たちが授業で「とても大事」だと思っていることを聞いてみた。進学校では「大学受験に対応した授業」が9割強を占めるのに対し、非進学校では「職業に結びついた知識や技能が得られる授業」が8割強という違いがあった。

「基礎的な力の付く授業」や「生徒が興味や関心が持てる授業」「アクティブ・ラーニング」に関しては顕著な差はなく、どこの学校の教師も大事と思っている。

教師たちは、それぞれの学校の生徒の特質（生徒文化）に合わせた教育指導を工夫している。それは教師の生き残り戦略でもある。

現在、文部科学省主導の高校改革が進行中で、科目の編成や大学入試も変わろうとしている。一連の改革の動向や新学習指導要領の動向に関心を持っているのは、超進学校の教師たちである。一方、それ以外の高校の教師は、現在の改革が実際の学校や生徒の実情に合っていないことに戸惑いを感じている。

そうした戸惑いは、調査に寄せられた教員の生々しい声からもうかがうことができる。

「生徒の実態を見て欲しい。目的意識も持たず、ただ皆が行くからという理由で入学し、入学後も努力することなく、ダメなら退学すればいいやと割り切っている生徒がいかに多いことか。バイトに明け暮れ授業中は寝ている」「現場では様々な新たな取り組みが行われていて、多忙感が著しい」「問題はとにかくマンパワーやお金が足りないこと」「英語の外部検定試験の機会やデジタル機器の所持などは、経済的な問題を抱える家庭では十分に対応できずさらなる格差を生むのではないか」「役立つか否かばかりにとらわれず、幅広く人を育てる教育に戻すべき」「新しいことをどんどん取り入れることも大切だが、昔からある教育の原点のようなものを忘れてはならない」。

高校間の格差は依然存在する。これからの高校はどこへ向かうのだろうか。

上位の進学校が学校の実績や伝統を重んじ、生徒の資質や実力をさらに伸ばす教育努力をすることは当然であろう。国際競争力を伸ばすためにも卓越した教育は必要だからだ。

一方で、今日の高校は受験競争の緩和に伴い、学力をもとにした学校間格差の意味が薄れ、高校選択の基準が多様になっている。

資格が取れ就職に有利な学校、地元に残り仕事のできる学校を選ぶ生徒も多くなっている。総合的な知をはぐくみ地域づくりに貢献する試みも報告されている。「高校の魅力化プロジェクト」で人口が流出する地方の疲弊を救おうとする試みもある。外国籍や特別支援の子ども達も多く入学する学校も増えている。

高校教師たちは格差を越えて、それぞれの地域の学校の伝統や生徒の特質に応じた教育指導、進路指導をきめ細く行うことが求められている。

（「日経新聞 朝刊」2018年10月1日）

14 高校教師の特質

現在、高校教師のことを調べている。敬愛大学の客員教授で、これまで小中高の校長を務めたことがある S 先生に高校教師の特徴について話をうかがった。その時間いたことをメモする。

1 小学校の教師は全教科教えるが、中学高校の教師はそれぞれ専門の教科がある。中学高校の教師は、教科担当の意識が強い。

2 小学校教師は、1つのクラスで、1回限りの授業をすることが多いが、中高の教師は同じ授業を数回繰り返す。その為、小学校教師は、その単元が学習指導要領や教師の指導書にどう書かれているかを参照することが多いが、中高の教師は、最初その個所を教える時、それらを参照するにしても、その後は何回も教える中で自分流のやり方を確立し、それらを参照することはなくなる。

3 中高の教師は専門の教科意識があるとはいえ、その程度は中高で違っている。中学の教師は浅く広く教えるので専門教科意識はそれほど高くない。高校の教師の専門教科意識はかなり高い。それに社会科や理科では、その中が専門の領域で分かれている（世界史、日本史、政経、物理、化学、生物。地学など）

4 中学校に入ってくる生徒は能力も特性もさまざまであるのに対して、高校は入試があり、学力で輪切りされて、それぞれの学校には、能力も特性も同じような生徒が入学している。進学校と非進学校、普通科と専門学科で、生徒の特質は違い、それに対応して先生達の意識や行動の違いが、学校グループ（類型）ごとに違っている。

5 高校グループ（類型）間の違いは、現在も明確にあるが（進学校は受験や勉強中心等）、昔に比べれば、その差は小さくなっている。かつては非進学校で、校内暴力や荒れがあったが、今は生徒は皆おとなしくなっている。

6 管理職が部活動の顧問等になることはほとんどない。部活動で実績を上げることは、その個人の名声を高めることになるかもしれないが、それで管理職への道が開けるわけではない。部活動の指導で名声の高まった人には、私立から誘いが来る。

7 学習指導要領を読む（参照する）のは、教科書の採択時と、年度初めの年間授業計画を書く時だけである。それも改訂があった時に参照するだけである。それも自分の専門の教科のところだけで、総則は読まない。

8 教師たちは、学習指導要領より教師用の教科書の指導書の方をよく読む。教師用の指導書には、学習指導要領の該当する箇所に関してもわかりやすく書かれている。指導書には教科書をどのように使えばいいかが丁寧に書かれていて、指導書を読めば、わざわざ学習指導要領を参照する必要がない。

9 それに高校の教師はそれぞれの教科の専門家であり、教育現場で長年教えてきている。その教育現場の実情をよく知らない文部科学省の役人や大学の教師の作った学習指導要領は、一般論として正しいことが書かれているのかもしれないが、具体的に教育現場で通用するわけではない。教育現場では自分の専門的知識の方が勝っていると、教師たちは自負を持っている。（2018年8月30日）

15 新型コロナ危機の後の教育

重い病気になった時や死を意識した時、自分にとって何が重要なことなのかに、思いを巡

らすことであろう。そのような時こそ、本当に大切なものに気付く。しかし、病気が治り、危機的状況の時に考えたことは忘れ、もとのような功利を求める生活に戻ってしまう。いま新型コロナウイルスの世界的な蔓延で、私たちの日常生活は一変し、重い病気にかかったような状態にある。そのような時こそ、何が大切なのか何が重要なのかを考えたい。新型コロナウイルスの感染の拡大は、社会の諸分野に影響を及ぼしている。教育の世界への影響も大きい。とりわけ、長期にわたり学校が休校になったことは、学校中心の生活を送っていた子ども達の生活を一変させた。その影響は計りしれない。休校になり、授業、遊び時間、部活動、交友もなくなり、子ども達の学びや楽しみが奪われている。そして学びの社会的格差、家庭間格差が拡大している。これまで学校が担ってきた教育機能の重要性や平等性が改めて認識される。コロナ後は、この間に滞った教育機能の回復・補修がまず早急になされなければならない。

一方で、自明であった学校教育の意義も問われている。効率優先の一斉授業、興味のわからない教科の学習、生きる力にならない知識、退屈な学校行事、無意味な校則、教師のストレス解消のお説教など、なくなってみるとスッキリする。これまでの学校教育のあり方の見直しも必要であろう。

休校中の家庭での自由な学習、親子関係の親密化、ウェブ学習、地域の遊び集団など、これまでの学校教育とは違った自由な学習や生活に、子どもたちは本来の興味と活動に目覚めたということもあるだろう。不登校やホームスクーリングも見直されている。黒板とチョークを使っていた学校での授業に替わり、家庭での遠隔学習を経験した子どもも多い。デジタル・ネイティブの今の子どもにとって、ウェブ学習で、学ぶことの楽しさは増している。コロナ危機後の教育では、ウェブによる教育が学校でも家庭でも盛んになることは必然である。しかし、教育のデジタル化には多くの課題がある。子どもの集中力や深い学びには、ウェブ学習より伝統的な教育（紙とチョーク）が適格的という報告もある（教育のデジタル化のすすんだ県が全国学力テストの得点は高いわけではない等）。

コロナ危機は、経済や政治の分野でも大きな変化をもたらし、教育にも跳ね返ってくる。経済的な不況による教育費の削減、危機管理を名目にした超管理社会への移行など。危機後は教育力の維持、教育的格差の是正、民主主義の維持などがなされなければならない。

（内外教育 2020年5月12日号）

16 「個別最適化」について

アマゾンで本を買うと、「その本を買っている人がこの本も買っています。それがお勧めです」という内容のメッセージが届く。ネットフリックスでドラマや映画を観ると、「そのドラマや映画を観た人はこれも観ています。それがお勧めです」という趣旨のメッセージが表示される。このようにAIが、次に読むべき本やドラマや映画を教えてくれる。

今教育界では「個別最適化」とキーワードが話題になっているという。それぞれの子どもが次に学ぶべきことは、上のような原理でICT(AI)が判断してくれるという。子ども一人一人がタブレット持ち、その子どもに最適の内容を次々とコンピューターが提供してくれ、それに従い学ばばいいらしい。教師は必要なくなるのではないか。

果たしてそのような時代が来るのであろうか。アマゾンやネットフリックスのお勧めは、多少の参考になるが、それに従うのはせいぜい1割程度のような気がする。デジタル(AI)による教育も、せいぜい多くても2~3割止まりではないかと思う。

上智大学の奈須正裕教授は、次のように述べている(朝日新聞10月6日朝刊から一部転載)

<ICT(情報通信技術)を活用した教育の広がりにともない、近年、「個別最適化」という言葉が、あちこちで聞かれるようになっていきます。コロナ禍の長期休校で、オンライン教育なら個々にあった教育ができるとも言われます。(中略)子どもが、文房具のようにタブレット端末などを使って学ぶことが不可欠な時代です。ただ、ICTで「個別最適化」を進めることには、危うさもはらみます。(中略)個別最適化に注目した時に、特にこれから活用されるのは「AI(人工知能)ドリル」のようなAIを使った学びでしょう。一人ひとりの解答をAIが分析し、次に取り組むべき問題を自動で出題してくれます。(中略)情報を選択するプログラムがどうなっているかは、使う子どもや親、教師には見えない。これって不安じゃないですか。課題は「情報の推奨」です。個別最適化の「最適」を誰が認定するのか。できるだけ情報をフラットに提供し、何がどう「最適」かは、教師や子どもが選択する仕組みにするべきではないでしょうか。(中略)ICTは、もっと探究など学びのツールとして、使うことを考えてほしい。>(2020年10月8日)

17 「学校パソコン、もう返したい」

アクティブ・ラーニングの「主体的・対話的で深い学び」の「深い学び」に関して、溝上慎一氏は、「関連づけ」が大切と述べている。(これは歳のせいかもしれないが)あることを読んだり聞いたりした時、昔読んだり聞いたりしたことを思い出し、「関連づけ」してしまう。

一昨日(2月15日)朝刊の日経新聞に、文部科学省が昨年小中の児童生徒にパソコンやタブレットの端末を一人一台配布し、遅れている日本の教育のデジタル化を推進しようとしているのに対して、それが現場ではあまり進まないことが書かれていた。その記事の見出しが、「学校パソコン、もう返したい」であるのに大変驚いた。

政府や文部科学省の上からのお達しに対して、教育現場は正面切って否とは言えず、できることはせいぜいそれをスルーして骨抜きにすることある。それが、「学校パソコン、もう返したい」と、政府のデジタル教育推進の流れに、否と教育現場の教師が言えるということに驚いた(取材に答えただけで、公に言ったわけではない)。

そこから関連づけて連想されるのは、明治の時代、近代学校ができた時、労働力として大切な子どもを学校にとられて家の農業が成り立たなくなると、各地が学校打ち壊し運動（「学校一揆」や「学校焼き討ち」）が起きたことである。また、その他、上からの（教育）政策に関して、激しい反対運動が、学生運動を含め起きたことが思い出される。

教育のデジタル化は、近代の学校教育が保持してきたさまざまなシステム(教科書の検定制度もその1つ)を破壊する側面がある。それに対する抵抗が「学校パソコン、もう返したい」という言葉に象徴されているように思う。(2022年2月17日)

18 ホームスクーリングについて

20年以上前になるが、WISCONSINのMadisonに1年間滞在した時、ホームスクーリング(HS)という言葉は初めて聞き、子どもを学校に行かせず親が子どもを家庭で教育する方法が、アメリカの各州で認められていることにとっても驚いた。知り合いのHSの子どもの様子も見学した。それでホームスクーリングについて調べ、(日本の)学会でも発表し活字にもした。(上智大学教育学論集30号,1995,pp65-109)

それから、ホームスクーリングはどのようになったのか、きちんと調べることをしていないが、4月16日の朝日新聞朝刊に最近の様子が紹介されていた(『親が「先生」,米で増加のホームスクーリング、実態は』)それを読むと、20年前とあまり状況は変わっていないようにも思えた。ただ、少し新しいと思われるのは、下記の点である。

1 州によっては、学校関係者の家庭訪問を義務づけたりする場合もある。2 (ある)子供たちは、近くの「コンパス・ホームスクール」に通う。地域に住む現役教師や研究者らが週2回、5～18歳のHSの子供に様々な教科を教える。3 米家庭教育研究所によると、2017年時点でHSの子供は約200万人で、なお増加傾向にある。当初は白人が大半だったが、今は3分の1が黒人やヒスパニック系。ゲイサー教授は「以前はイデオロギー的な理由が主だったが、今は教育内容で選ばれている」という。大学など複数の調査で、「子供によりよい教育を受けさせたい」という家庭が半分以上を占める。4 親に教育経験がなくても、ネット経由で良質な教育を受けられるようになった。新たな需要に対応しようとオンライン教育の種類も増えている。5 HSが虐待の温床になっているとも言われる。「責任ある自宅教育連合」によると、0～12年、HSの家庭で虐待やネグレクトによって子供が死亡したのは84件。一般家庭よりもその死亡率は高いという。6 (日本)では、「以前はメディアでHSについて話すと、ネットを中心に『教育放棄だ』と激しい批判を浴びた。最近はその減り、少しずつ受け入れられている感触がある」

上記は新聞記事で研究論文ではないので、どの程度正確な内容かわからない。アメリカの研究論文や教育雑誌を見て、現状を知る必要がある。日本では、今は学校の抑圧より家庭の児童虐待の方が問題になっているので、あまりHSへの関心は高まらないであろう。

(2019年4月18日)